

政府の総合経済対策について日商への意見書

地域経済の好循環づくりはエネルギーで

1. 地域経済循環とエネルギーの関係
2. お金はジャブジャブ？
3. 偏在する資金
4. 地域から漏れ出すエネルギーコスト、それをどう減らせるか？
5. 省エネと再生可能エネルギーの地産地消
6. 中小企業の省エネ診断の義務化
7. 政策としての「地域エネルギー基本計画」
8. 「地域エネルギー計画」策定の3つのステップ
9. 小田原箱根商工会議所の取り組み
10. 地域の中小企業がエネルギーに取り組むべき「3つの理由」
11. 最後に

2024年10月

小田原箱根商工会議所

会頭 鈴木 悌介

政府の総合経済対策について日商への意見書

地域経済の好循環づくりはエネルギーで

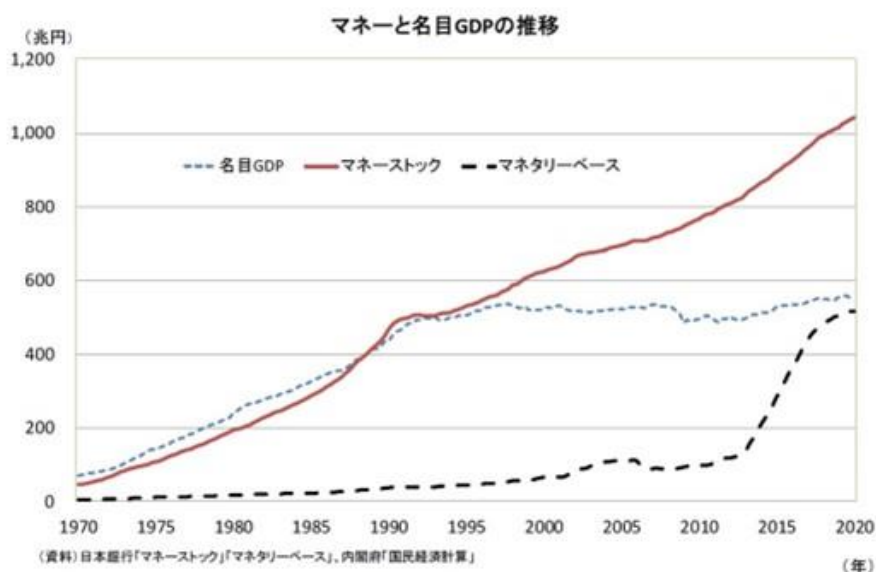
1. 地域経済循環とエネルギーの関係

日商が提唱する「地域経済の好循環」の促進・実現のための有効な方策のひとつは、地域を挙げたエネルギーへの取り組みを進めることであると考えます。

具体的には、地域のステークホルダーが挙って中長期に亘る地域でのエネルギー計画を策定し、その計画の実現に向かって、省エネと再生可能エネルギーの地産地消の推進に連携・協力していくことでもあります。

2. お金はジャブジャブ？

下記のグラフ（出典：日本銀行・内閣府）で明らかなように、過去50年間、国全体では資金は潤沢に供給されていることが分かります。世の中のお金はジャブジャブと言われるゆえんであります。（2020以降のデータは、まだ発表されていないこともあるが、コロナ禍での緊急対策である各種補助金、助成金、補償金などが交付されたことによる異常値であることが予想されるので、今回の議論はそれ以前のデータについて観ていくことにする）



問題は、順調にマネーストックは増大してきた一方、1990年頃以降は30年間に亘り、GDPは横ばいで増えていない、つまり、新たな価値を生んでいないということでもあります。企業経営になぞらえると、投下した資金が付加価値を生んでいないということになります。

3. 偏在する資金

さらには、地域からの視点に立てば、これだけ資金量は増えているのに地域の中小企業の現場にはその感覚はありません。お金は蒸発することはないので、増大したマネーストックは地域や中小企業には廻らず、一部大企業の内部留保や海外投資等に滞留していると言えます。

地域経済循環という視点から言えば、この状況はこの国の経済の大きな問題点のひとつと言えます。地域で廻るお金を増やし、その廻るスピードを上げていくこと。つまり、地域から漏れ出す資金を減らし、偏在している資金を地域に呼び込み、その資金を地域で循環させていくことが、地域の暮らしの血流である地域経済を下支えする地域の中小企業が活躍できる環境づくりへと、延いては地域経済の好循環へとつながります。

4. 地域から漏れ出すエネルギーコスト、それをどう減らせるか？

地域経済の中で、誰もが使い、大なり小なりそのコストを負担しているエネルギーは大きな要素であります。火力発電や原子力発電のような大型、中央集権的なエネルギーシステムでは、地域は域外からエネルギー（電力）を購入することになります。その代金（電気料金）は地域から域外への資金の流出となり、地域で廻る資金を減少させます。例えば、小職の地元人口19万人の小田原市の年間の電力料金の総和は400億円を超えるという試算もあり、同様に全国の1700余の市町の金額も人口比で概算できるであります。

エネルギーの関する資金の流出を減らすには、以下の2つの方策（省エネと再生可能エネルギーの地産地消）に注目すべきと考えます。

5. 省エネと再生可能エネルギーの地産地消

(1) 省エネ

省エネとは不便や我慢を強いられることではなく、エネルギー使用の効率化を図り、無駄を省くことで結果として使用量を減らすことであります。

エネルギーコストは経営コストであり、業種業態により全体のコストに占める割合は異なりますが、省エネによってそれを削減することは全ての企業にとってメリットであります。

同時に、消費エネルギーを減らすことはCo2の排出量削減につながり、気候変動への対応・脱炭素化にも貢献できます。

(2) 再生可能エネルギーの地産地消

地域で賄えるエネルギーは極力地域で賄うことを原則とすべきであります。前述のように、これまではエネルギーの費用はほとんど全て域外に流出している。その一部でも地元で賄うことで、域外への流出を減らし、域内で循環する資金を増やすことにつながり、地域の経済循環の促進に貢献できます。

従来型の化石燃料や原子力のような大型中央集権型のエネルギーシステムでは、地域が負担するエネルギー代金は域外に出て行ってしまい、域内の経済循環への貢献は期待できません。

次に、上記(1)(2)を実現・推進するための具体策を提案します。

6. 中小企業の省エネ診断の義務化

経営の全てに対して直接的に関わることが求められる中小企業の経営者にとって、気候変動やエネルギーは重要な課題との認識はあるが、なかなか手がつかないというのが実態でないでしょうか？ 人手不足と賃上げ、原材料の価格高騰など厳しい経営環境の中で、山積する日々の経営上の課題への対応に忙殺され、なかなかエネルギーまで手が回らないというのが実態です。重要でありながら、取り組みの優先順位が上がらない理由です。

小職が主宰する全国の中小企業を会員とする「(一社) エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議 (略称: エネ経会議)」では、過去 10 年間に亘り、経済産業省の地域プラットフォーム事業の補助事業者として中小企業向けの省エネ診断を手がけてきています。(2021 年より小田原箱根商工会議所と連携) エネ経会議では私が会頭を務める小田原箱根商工会議所と連携しながら、経済産業省の中小企業を対象とする省エネ診断の補助事業である「省エネお助け隊」

<https://www.shoene-portal.jp/>を展開しています。これまで 10 年間で約 150 社の省エネ診断をしてきました。省エネ診断の受診に手を挙げてくれる中小企業を探すのに毎年苦勞しての結果です。中小企業の総数からしたら大海の一滴です。

ではどうしたら中小企業経営者が動くか? 我が身を振り返ってみても、中企業の経営者のモチベーションを上げるためには、「自社にとって利益になる」あるいは「やらないとまずい」という環境を創ることが有効ではないかと考えます。

そこで中小企業の省エネの義務化 (その費用は国が負担) を提案します。

省エネ診断には 20 万円/件ほど経費がかかるので、全国 300 万社の中小企業を対象とすると、20 万円×300 万社=6, 000 億円の予算が必要になります。

6, 000 億円は大きな金額に見えるが、300 万件の省エネ診断を一年間でやることは省エネ診断ができる団体や人材の数から見ても到底不可能であるので、仮に 5 年間かけるとすれば 1200 億円/年、10 年間とすれば、600 億円/年となります。

政府の「GX (グリーントランスフォーメーション) 基本方針」によると今後 GX でまず国債発行 20 兆円で、さらに 10 年かけて 150 兆円を調達し、投入すると言っています。そのうちの 1, 200 億円あるいは 600 億円を省エネ診断に振り分けることは、費用対効果を考えれば有効な政策であり、荒唐無稽のことではないと思います。

GX で未来に向けて新技術の開発も必要でありましょう。一方、省エネは既に既存の実用可能な技術や設備で実現できます。既存の技術でできることを実装することも同じく重要であると思います。私たち中小企業の経営者が経営の要諦として重きを置く「投資と回収」や「費用対効果」とはそういうものではないでしょうか?

その結果、全ての中小企業の経営者は自社のエネルギーの無駄と改善点とその方法 (含: 費用対効果の情報) を知れば、改善の実行に取り組むようになるでしょう。

そのための補助金メニューの使い勝手の改善もお願いしたいと思います。これまでの補助金は各省庁からバラバラに出ることもあり、その情報をタイミングよく取って獲得につなげることは、エネルギーの専門家でもなく日々の業務に忙殺されている中小企業の経営者にとっては苦手な分野です。

中小企業が自社のエネルギーの課題を具体的に見える化し、その解決のための方策を明確に認識し、そのための使いやすく補助金を用意するという一連の支援策を国がリードすべきです。

省エネは、例えば、照明のLED化、空調の更新、冷蔵庫の入れ替え、断熱工事などは既存の技術と設備でできることが多いので、多くの地域の中小企業の仕事となり、補助金がしっかり地域の会社に流れ地域でそのお金が循環することにも繋がります。

使うエネルギーを減らすことは、気候変動、脱炭素の対策としても、個々の企業の経費削減策としても、地域で廻るお金を増やす手段＝地域経済の活性化策としてもまさに一石三鳥の効果が期待できます。

企業数99%、従業員数70%を占める中小企業が取り組むことで脱炭素は国民運動へと昇華し、その推進に拍車がかかるであらうでしょう。

7. 政策としての「地域エネルギー計画」

地域を挙げて取り組むために、

再生可能エネルギーの導入は、東日本大震災以降、特にその普及が進んできました。それは世界的な潮流であり、今後ともにはさらに加速させるべきであることに異論はないでしょう。

これまでを振り返ると、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの個々のプロジェクトの取り組みは様々な規模で拡大しているが、残念ながら、ほとんどが単発であり、面的な展開は弱いと言わざるをえません。

経済産業省が中心になって3年ごとに国の「エネルギー基本計画」が策定されています、そのことを以てしてか、「エネルギー政策は国が決めること」という認識が広がっているように感じます。エネルギー政策に関しては、地域は思考停止状態だと言わざるをえません。

地域によって自然環境、産業構造、人口構成などは異なるという事実を直視すれば、国の「エネルギー基本計画」全体がそれがそのまま全ての地域に当てはま

ることにはないはずであります。地域ごとにエネルギー計画を持つことが必要ではないかと思えます。

未来に向かって、20年、30年先にどんなエネルギーをどう使って、どういう地域を創るかを考えることは、国の仕事ではなく、それぞれの地域が取り組むべきこと。まさにまちづくりの根幹をなすものであります。地域のステークホルダーが挙って議論し、策定し、それを行政は政策と位置づけること。そのことで、企業は安心して投資でき金融期間は安心して融資できる環境をつくることができ、事業への資金の投入が促されるようになるはずで。

政府は、2021年10月に「地球温暖化対策計画」を閣議決定しています。それを受けて、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、地方公共団体は「地方公共団体実行計画」を策定するものとされています。2024年10月現在 360ほどの県市区町村が策定していますが、その内容は大きな目標は掲げてはいるものの、その実現のための具体的な方法論、特にエネルギーに関する具体策は乏しいと言わざるをえません。

2050年ゼロカーボンに掲げるのなら、そこへ向かう具体的なロードマップが必要です。(参考：環境省 地球温暖化対策計画の支援

[環境省 地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト](#))

ここで、エネルギーを考える際に見落としがちな重要なポイントについて触れておきます。

エネルギー＝電力ではないという事実を知ること。

エネルギーについての議論は、電力の話に終始しがちです。国の「エネルギー基本計画」でも、どういう発電方法を何割にするかといういわゆる電源構成の話が主体です。エネルギーの使用の最終形では電力が占める割合は3～4割と言われています。ですから、熱にも視点を当てなければエネルギーの全体像は把握できません。熱い冷たいという熱をどう使うかという視点に立てば、化石燃料のないこの国ですが、使っていないエネルギーがたくさんあることに気がつきます。例えば、木質バイオマスも発電を考えると施設の規模も投資が大きくなり、地元の木材では足りないので海外から輸入するという本末転倒なことになってしまいます。が、熱を観れば、ボイラーでいいわけで、小型分散型のエネルギーシステムができます。

さらには、いつでもどこで起りうる自然災害を考えると、地域での小型・分散・独立型のエネルギーシステムは防災上も有効です。

8. 「地域エネルギー計画」策定の3つのステップ

策定は以下の3つのステップを踏むことで可能になると考えます。

(実際の策定作業の内容については詳細に亙るのでここでは省かせていただきます。)

STEP1 どういうエネルギーをどのくらい使っているか？

熱も含めたエネルギーの全体像を観るべき

STEP 2 どのくらい減らせるか？

まずは、使っているエネルギーをどの位減らせるか＝省エネをしっかりとすべき

STEP 3 その上で必要なエネルギーをどう賄うか？

「地域エネルギー計画」のPDCAを廻すための検証ツール

計画策定の前後での効果検証に有効なツールな現存するツール（環境省提供の以下の2つのツール）を最大限に利活用します。（以下は環境省のHPより）

(1)地域指標分析ツール

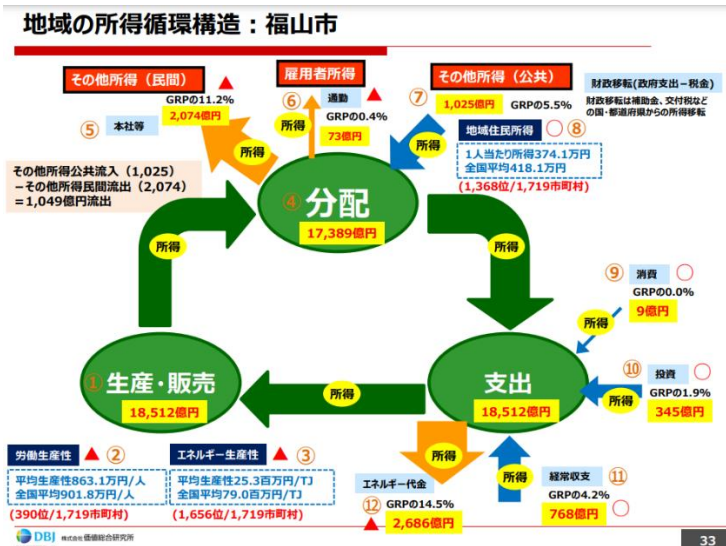
全国1,741市区町村で統一的に入手可能なデータを客観的指標（地域のストック・地域の成果）として分野ごとに偏差値化することで、地域間の相対的比較から、地域の強み、弱み、課題を定量的に把握することができるツール。

下記の「地域経済循環分析」と併せて分析することで、より地域の姿を具体的に把握できる。

(2)地域経済循環分析ツール

地域経済循環分析ツールでは全国1712市町村単位、またはいくつかの市町村を最大5までまとめた形で分析して自動的に図示する。使用されているデータはRESASと共通であるが環境省のツールでは分配の収入「その他所得」が「その他所得（民間）」と「その他所得（公共）」として分解される（（民間）は本社・親会社等への流出入、その他所得（公共）は補助金、交付金等の財政

移転である) 点が RESAS と異なる。



例えば福山市の例でみると、企業の稼いだ所得が本社へ移転されている、労働者が域外から通勤していることによる流出も起こっている、一方税金による流出以上に交付金収入が多いことも分かる。

このツールを使用することにより、二つのことを分析できる。

- ① その地域経済の長所、短所を分析できる
- ② 環境政策等の施策による経済波及効果を計測する

即ち、①の機能により地域の経済循環が現状どうなっているかを知ることができる。

現状を知り、施策を検討する過程でその施策による経済波及効果、例えば再生可能エネルギーの導入は地域経済循環構造にどのような影響があるか、再エネ等の事業スキームによって、地域経済にどのような影響があるか、をシミュレートできる。

そして、併せて欠かせないのは、行政と連携しながら、その計画を実行するエンジンとなるべき組織の存在です。エネルギーを通じたまちづくりを担うまちづくりのための組織です。エネルギー事業を通じてそれぞれの地域の課題を解決するための組織です。その立ち上げ、育成も各地の商工会議所が担うべき役割かと思えます。

9. 小田原箱根商工会議所の取り組み

最後に私が会頭を務める小田原箱根商工会議所の取り組みを紹介します。

2011年の東日本大震災をきっかけに、地元の企業38社が出資をして太陽光発電をするほうとくエネルギーという会社の設立から、地域での新電力としての湘南電力を始め、民間主導で様々な取り組みを進めてきました。

小田原市は環境省の脱炭素先行地域に選定されていますので、その計画実現にも連携して取り組んでいます。

小田原箱根商工会議所では、商工会議所の呼びかけで2019年に地域のステークホルダーが集って発信した「小田原箱根気候変動ワンチーム宣言」を受けて、気候変動・脱炭素の活動に取り組んでおります。



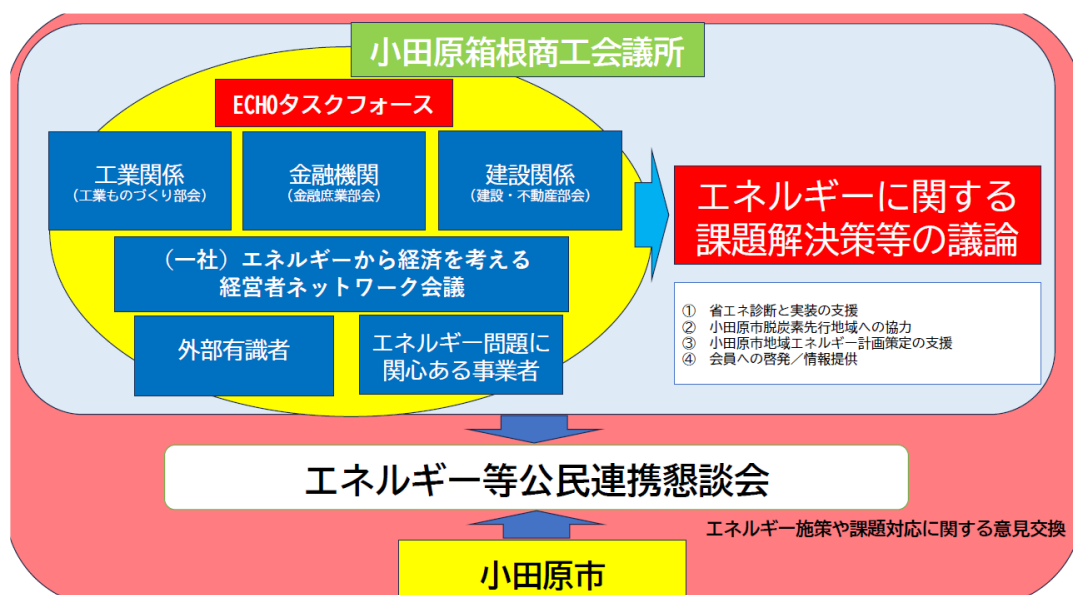
その宣言の実践として、会員企業の優れた取り組みを表彰する「気候変動アワード」や経済産業省の「省エネお助け隊」の補助事業者として、「エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議」と連携しながら、会員企業の省エネの推進と再エネへのシフトのお手伝いをしています。



次に事例として参考になればと小田原での具体的な推進体制を記します。

所内にリアルタイムな課題に取り組むタスクフォース（構成員は、会員、有識者等から会頭が指名）を設置。現在稼働中の3つのタスクフォースのひとつであるECHO（Energy Consortium Odawara Hakone）タスクフォースがエネルギー問題に取り組むエンジンとして下記の4つをテーマに活動しています。

さらには、エネルギーについては公民連携が欠かせないので、地元の行政である小田原市と「エネルギー等公民連携懇談会」と称する情報共有の場を定例に設けて連携・協力を図っています。



ECHO タスクフォースの4つの役割

(1) 省エネの推進

経済産業省の中小企業向けの省エネ診断事業「省エネお助け隊」の補助事業者として、(一社) エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議と連携し、会員企業向けの省エネ診断を推進。

(2) 「脱炭素先行地域」への協力

環境省の脱炭素先行地域に選定されている小田原市の計画実現に向けての連携協力。

(3)地域エネルギー計画の策定

前述の、地域が主体になって地域ごとのエネルギー計画の策定を小田原市をモデルにして行政と連携しながら取り組み。

(4)啓発

省エネなど中小企業としてエネルギーへの取り組むことの意義と方法を様々な媒体を通じて会員企業向けの啓発

10. 地域の中小企業がエネルギーに取り組むべき「3つの理由」

最後にこれまで述べてきたことを、一部重複しますが、次の3つの視点で整理したいと思います。

(1)環境問題:気候変動・脱炭素

気候変動は、地球の裏側やグローバル企業の問題ではなく、地域の中小企業にとっても自分事です。私の地元箱根でも、2019年10月の台風が箱根に24時間で1000ミリを超える大雨を降らせ、登山電車の線路は流され、道路は分断れ、観光産業は大打撃を受けました。箱根と一体の経済圏をなす小田原の経済も甚大な影響を受けました。

箱根を襲った気候変動の爪あと



3

さらには、自然災害だけでなく、農水産物の収穫や価格に、また季節感が薄れ市場や需要に影響を与えています。気候変動は私たちの暮らしと商いに直接的な影響を及ぼすものになってきました。

国連のグテーレス事務総長の「今や気候危機である」という言葉を待つまでもなく、今や、暮らしと経済の基盤を破壊しかねないという危機感を持つべきでしょう。気候変動の要因は地球温暖化、CO2の排出です。温暖化ガスを大量に排出する化石燃料の使用を大幅に減らすことが急務です。

(2)経済問題:地域経済循環

前述したように、この国の経済の問題は、お金が廻っていないことです。ですから、地域で廻るお金を増やし、そのスピードを上げていくことが重要です。

その中で域外に流出するエネルギーに費やすお金は膨大です。私の地元の小田原市では電気料金として年間400億が域外に、国全体では化石燃料の輸入代金として年間30兆円ほどが海外に流出しているとも言われています。そのお金は地域には帰ってきません。その一部でも減らすことができれば大量の資金は国内、地域に環流します。地域から漏れ出すお金を減し、地域の中で循環させるためにエネルギーは重要であるゆえんです。

さらに言えば、今、全国1700余の区市町村が一生懸命やろうとしていることがあります。それは、住む人を増やすこと、つまり定住人口増と、観光で人とお金を呼び込むこと、つまり交流人口増です。私の地元の箱根は観光地ですから、観光振興に必死になって取り組んでいます。ふたつとも必要な取り組みであると思います。が、同時に考えなくてはならないことは、そのふたつは地域間競争を生むということです。

日本全体の人口が減っていく中で自分の地域の人口を増やそうと思えば、他地域からひっぱってこなくてはなりませんし、観光で言えば、「ディズニーランドも京都もいいけれど、箱根がもっといいです」と言わなくてはなりません。それと比べて、エネルギーはそれぞれの地域がそれぞれ独自でできることから、地域間競争を生みません。

さらに、エネルギーコストの負担を増やしてくださいと言っているわけではなく、既に支払っているエネルギーコストの払い先を変えませんかということです。支出が増える話ではないのです。

地域間競争を生まない優れた地域経済活性化策と言えるのではないのでしょうか。

3)経営問題:個々の企業の経営の安定化

全ての企業は、地域の中小企業もグローバルのサプライチェーンに組み込まれています。例えば、地球の反対側で戦争が起これば、隣のうどん屋の値段が上がるというように。

日本とアメリカの金利差が引き起こしているこの円安は、一部の大企業にとってはメリットですが、私たちにとっては困り事を引き起こすことのほうが多いです。ますます激化する不安定な世界情勢や為替の変動に影響をうけくいエネルギーを増やすことが重要です。

また、地域の中小企業であっても、SDGs や、ESG、RE100 等の世界の企業の行動規範になりつつある脱炭素への取り組みをしないと世界のバリューチェーンから外される危険があります。

再エネは金がかかると言われますが、不安定な為替と国際情勢を鑑み、さらには新たなビジネスチャンスという視点を持つことで、費用ではなく、投資として捉えることができます。今こそ、投資のチャンスだと言えます。

11. 最後に

持続可能な地域経済の好循環をどう創るかという視点で、地域の中小企業がエネルギーに取り組むべき理由とその方法について述べてきました。

ぜひ、この考え方と方法論が実践できる政策を講じていただけるよう、政府への要望に盛り込んでいただくこと、併せて、広く全国の商工会議所を通じて、地域の中小企業にこの情報を流布していただけることを切に願います。

2 0 2 4 年 1 0 月

小田原箱根商工会議所
会 頭 鈴 木 悌 介